

日興ターゲット・ジャパン・ファンド

追加型投信／国内／株式

第12期

(決算日 2021年2月22日)

作成対象期間 (2020年2月21日～2021年2月22日)

第12期末 (2021年2月22日)	
基準価額	24,462円
純資産総額	1,049百万円
第12期	
騰落率	2.9%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度 (バリュウ) に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書 (全体版) をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- 運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：0120-202-900 (2021年6月30日まで)
03-3593-5911※ (2021年7月1日から)

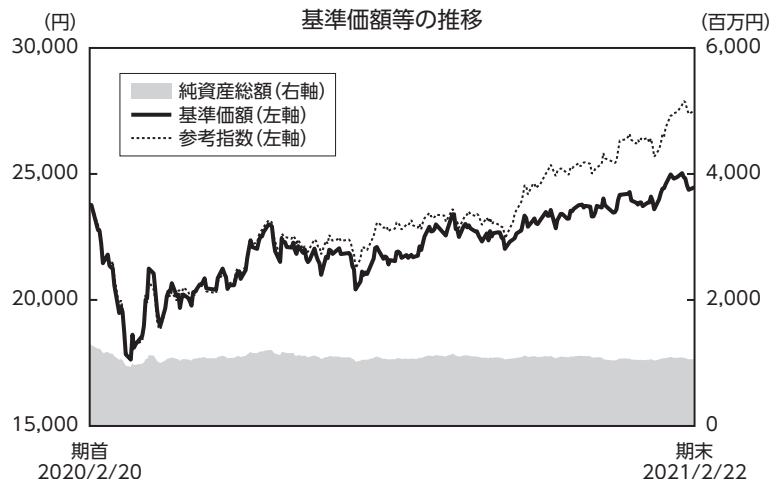
※通話料は有料です

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

第12期首	23,769円
第12期末	24,462円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	2.9%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) 参考指数は、2020年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 各国の大型財政政策と金融緩和政策 (当期前半)
- ② 新型コロナウイルスのワクチン開発の進展 (2020年11月)
- ③ 企業業績の改善 (2021年2月)

下落要因

- ① 新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の減速 (当期前半)
- ② 欧米での新型コロナウイルス感染再拡大 (2020年10月)
- ③ 収まる気配のない新型コロナウイルスの感染状況 (2021年1月)

1 万口当たりの費用明細

項 目	第12期 (2020年2月21日 ～2021年2月22日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	401円 (195) (195) (12)	1.825% (0.885) (0.885) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	37 (37)	0.169 (0.169)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	18 (2) (16) (0)	0.084 (0.011) (0.073) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	456	2.078	

期中の平均基準価額は21,983円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

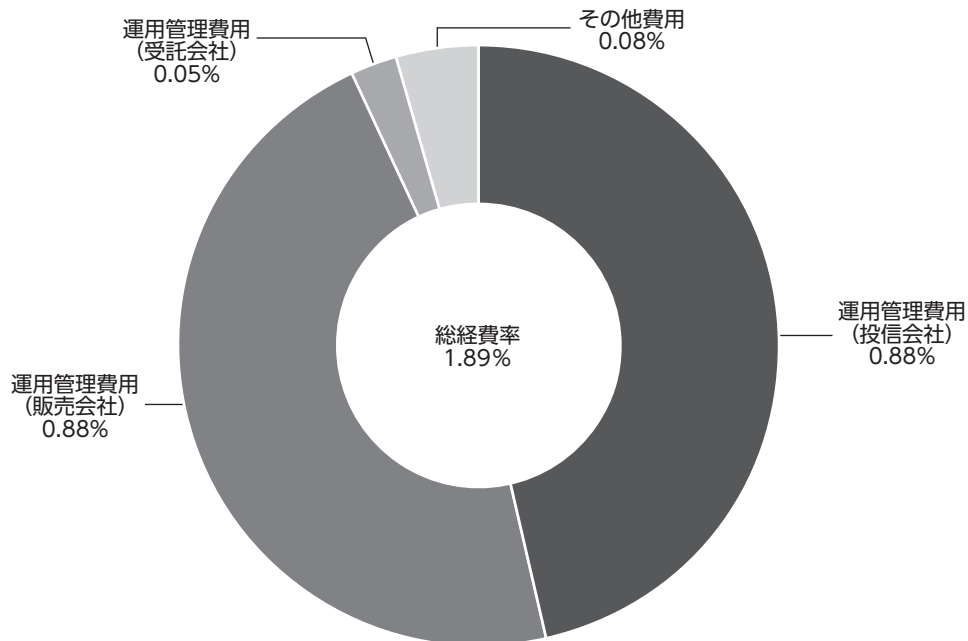
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

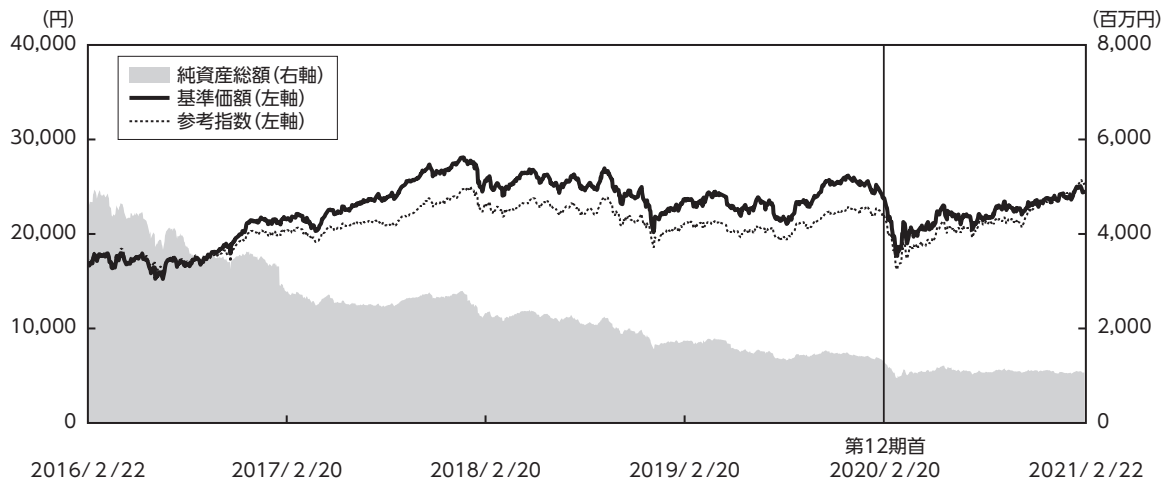
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年2月22日～2021年2月22日)



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) 参考指数は、2016年2月22日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2016/2/22 期首	2017/2/20 決算日	2018/2/20 決算日	2019/2/20 決算日	2020/2/20 決算日	2021/2/22 決算日
基準価額 (円)	16,997	21,489	25,624	23,588	23,769	24,462
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	26.4	19.2	-7.9	0.8	2.9
参考指数騰落率 (%)	—	19.0	13.9	-8.5	3.8	15.8
純資産総額 (百万円)	4,716	2,758	2,308	1,724	1,301	1,049

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

投資環境

<国内株式市場>

当期の国内株式市場は上昇しました。当期初は、新型コロナウイルスの感染拡大が加速し、世界経済が減速するとの警戒感から急落して始まり、さらには経済活動を停止させるとの懸念が高まったことで2020年3月には期中の最安値を記録しました。しかし、各国での大型財政政策と金融緩和政策への期待が高まると、国内株式市場は世界の主要株式市場とともに上昇に転じ、6月の初旬まで上昇基調で推移しました。その後は、米国や中国を中心とした経済指標の持ち直しと、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大による景気先行き不安再燃との綱引き状態となり、国内株式市場は横ばいでの展開となりました。11月に入ると、米国大統領選挙を通過して大きな政治リスクがなくなったことや、日米で新たな大規模景気対策が期待されたこと、新型コロナウイルスのワクチン開発が進んだことなど、景気回復と経済正常化の双方を先取りする形で、力強く上昇し、年末まで上昇基調を保ちました。年明け後は、大統領・上下両院の全てを民主党が押さえることが確定し、大型景気対策への期待が高まる一方、収まる気配のない新型コロナウイルスの感染状況への懸念で一進一退の動きとなりました。その後、発表された企業業績が想定以上の着地となったことや、堅調な米国株式市場の後押しもあり、国内株式市場は期中の高値圏で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

<当ファンド>

当ファンドは、「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」を主要投資対象とします。当期もマザーファンドへの投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。期中のマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

<アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド>

<運用行動>

前期に引き続き、長期的に安定した運用を行うため、資産価値からみて割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業への投資を継続しました。投資行動としては、運用方針に基づく割安な銘柄を丹念に買い付け、株価が上昇した銘柄や基準からはずれた銘柄は売却し、より魅力度の高い銘柄に入れ替えました。

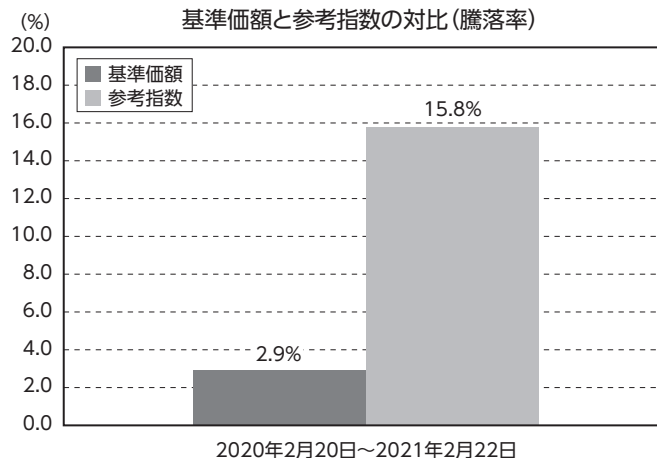
<要因分析>

当ファンドの期中の騰落率はプラスとなりました。当期のパフォーマンスに大きく貢献した銘柄は板金加工機械のアマダです。2020年春先のコロナ禍で落ち込んでいた受注高が回復傾向となり、株価は上昇基調で推移しました。衣料専門店のしまむらは、郊外店中心のビジネスモデルであり、コロナ禍での消費者需要を捉え、株価は順調に上昇しました。

一方、マイナスに寄与した銘柄は、腕時計で大手のシチズン時計です。コロナ禍で消費者の購買意欲が低下し、今後の業績悪化が懸念されて株価が下落しました。同社はリストラ策を発表しましたが、時計市場の不透明感はしばらく払拭（ふっしょく）できそうにないことから、期中に全売却しました。

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第12期
	(2020年2月21日～2021年2月22日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,739

- ・「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

今後も引き続き「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

<アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド>

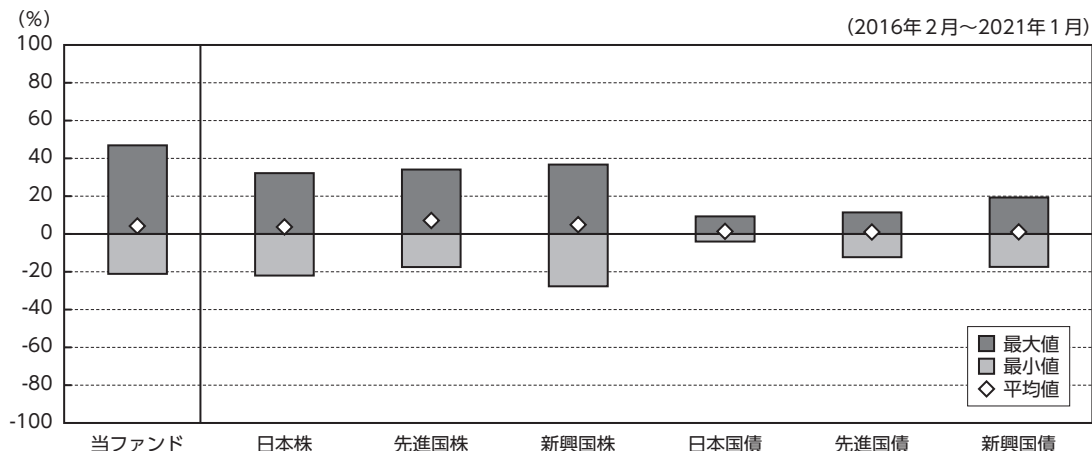
新型コロナウイルス感染拡大後の日本企業の動きには目を見張るものがあります。伊藤忠商事がファミリーマート、NTTがNTTドコモを完全子会社化すると発表しました。これまでみられなかった規模感の再編です。当ファンドの投資先でもアークランドサカモトが競合にM&A（企業の合併・買収）を行い、富士通フロンテックは親会社からTOB（株式公開買付）を受けました。米中貿易摩擦にともなう景気の低迷と、その後の新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、本格的に事業の構造改革に乗り出す企業が増えています。2021年にはガバナンスコードの改定、東京証券取引所の市場改革が予定されています。政策保有株式の削減、親子上場の解消、経営陣の多様化などが期待されます。当ファンドはこれらによって日本企業の資本効率は今後、着実に改善していくと考えています。

直近では、成長株が割安株に対して圧倒的に優位だった状況が終息しつつあります。2021年1月に米国で民主党が上院の過半数を占めることが決まり、財政政策への期待から金利が上昇し、割安株が見直される展開になっています。当ファンドが待ち続けていた状況であり、当ファンドの主要コンセプトである割安で健全、株主還元が期待できる銘柄への投資が功を奏すタイミングです。今後もこの投資戦略を順守し、資本効率改善に前向きに取り組む企業への投資・対話を行ってまいります。

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年5月29日から無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日興ターゲット・ジャパン・ファンド	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	<p>①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。</p> <p>②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（年1回、原則毎年2月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.2	3.7	7.1	4.9	1.4	1.0	1.1
最大値	46.9	32.2	34.1	36.7	9.3	11.4	19.3
最小値	-21.1	-22.0	-17.5	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2016年2月から2021年1月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

2021年2月22日現在
(組入銘柄数：1銘柄)

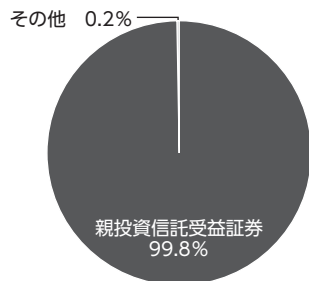
銘柄	比率
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	99.8%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

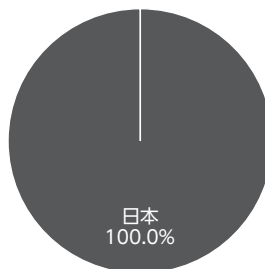
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

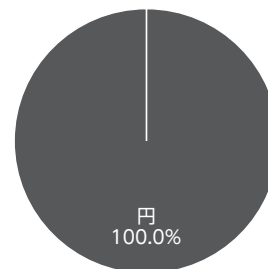
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第12期末 2021年2月22日
純資産総額	1,049,723,825円
受益権総口数	429,124,451口
1万口当たり基準価額	24,462円

※当期間(第12期)中における追加設定元本額は934,933円、同解約元本額は119,561,924円です。

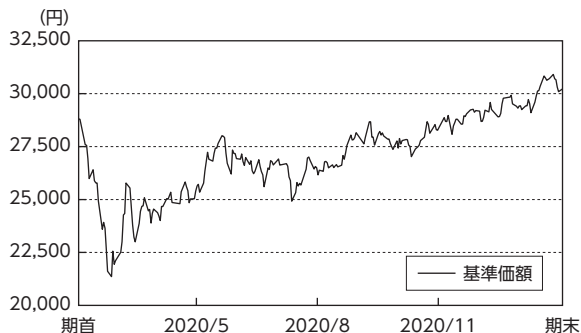
組入ファンドの概要

<アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド>

第12期 決算日：2021年2月22日

(計算期間：2020年2月21日～2021年2月22日)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

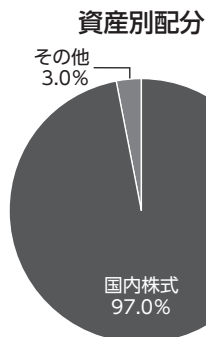
2021年2月22日現在
(組入銘柄数：63銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ミライト・ホールディングス	建設業	3.9%
2	セイノーホールディングス	陸運業	3.0%
3	きんでん	建設業	2.7%
4	東海理化電機製作所	輸送用機器	2.6%
5	アマダ	機械	2.6%
6	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.5%
7	E I Z O	電気機器	2.3%
8	上組	倉庫・運輸関連業	2.2%
9	芝浦機械	機械	2.2%
10	アイダエンジニアリング	機械	2.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項目	第12期 (2020年2月21日 ～2021年2月22日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	45円 (45)	0.169% (0.169)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	45	0.169	

期中の平均基準価額は26,894円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

• MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

• FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント